

新規漁業就業者増加のためのインターンシップの活用に関する調査研究
—全国の水産高校46校を対象として—
Survey and research on the use of internships to increase the number of new fishery workers
- 46 fisheries high schools nationwide were targeted -

○今井克久¹, 山本和清²*Katsuhisa Imai¹, Kazukiyo Yamamoto²

Abstract: A questionnaire survey was conducted among 46 fisheries high schools and their students throughout Japan to investigate the utilization rate and methods of internship programs at fisheries high schools and the number of new fishery workers, and to obtain knowledge that will help to improve the labor shortage in the fishing industry by utilizing internships. The results suggest that internships can lead to an increase in the number of new fishery workers. However, there are still some problems in the internship program, and we would like to improve the accuracy of the research through future studies.

1. 研究背景

近年、少子高齢化や労働環境の厳しさなどの理由から新規漁業就業者の数が減少している。平成30年は約15万2千人、令和2年には前年から6.2%減少して約13万6千人となっている。そのため漁業就業者獲得のために様々な対策が行われているが、ここ数年の新規漁業就業者獲得は約2千人と変化がない。このような問題を解決するには新しく漁業を始める若年層が必要とされる。そこで漁業者育成の教育機関として水産高校が注目されている。だが、水産高校は漁業をはじめとした水産業に関わる人材育成を担っているが、その卒業生が漁業就業者になる数は新規漁業就業者の約10%と低い値になっている。そこで漁業を身をもって体験できるインターンシップは新規漁業就業者と深いつながりがあり、水産高校生におけるインターンシップの利用率や活用方法を明らかにすることが重要である。

2. 研究目的

本研究では、全国46校の水産高校を対象として、水産高校の生徒におけるインターンシップの利用率や活用方法と、水産高校からの新規漁業就業者数を調査し、水産高校別に比較分析をする。また、水産高校から漁業へ就業する生徒を対象として、インターンシップの効果や位置づけを調査し分析する。以上の調査・分析により、漁業におけるインターンシップを活用した人手不足問題の改善及び新規漁業就業者増加のための一助となる知見を得ることを目的とする。

3. 研究方法

本研究では、全国46校の水産高校の教員と水産高校に在籍している生徒に向けたアンケート調査を郵送で行う。その概要についてTable1, Table2に示す。

Table 1. Questionnaire Survey for Faculty Members

調査対象	全国46校の水産高校
アンケート内容	インターンシップと漁業就業者に関するアンケート
調査方法	郵送でのアンケート調査
調査期間	2024年8月29日～9月20日
有効回答数	9校/46校 (19.6%)

Table 2. Questionnaire for students

調査対象	全国46校の水産高校の生徒
アンケート内容	インターンシップと漁業就業者に関するアンケート
調査方法	郵送でのアンケート調査
調査期間	2024年8月29日～9月20日
有効回答数	75人/9校

4. 調査結果及び考察

4-1. 水産高校のインターンシップの現状

「学校ではインターンシッププログラムを実施していますか」という質問に対して、アンケートを回収できた9校全校が、「はい」と回答した。また、「学校側からインターンシップに関する説明・案内で不満や改善点はありますか」という生徒向けの質問に対して、「はい」と回答した生徒がいなかった為、学校からのインターンシップに関する説明・案内には生徒は満足していると考えられる。

4-2. インターンシップの効果について

「インターンシップで何を得られると思いますか」という質問に対して「技術、経験、知恵、コミュニケーション能力、実際の情報、社会に出るにあたっての心構えなど」と回答した生徒が半数以上で多かった。また、「漁業への就業に際して不安はありますか」という質問に対しては、不安を感じる要素として「技術や知恵の不足」を選択した生徒が75人中22人と1番多い結果となった。次に「体力の負担」が18人、「自然災害のリスク」が14人、「収入の不安定さ」が11人とな

1: 日大理工・学部・海建 2: 日大理工・教員・海建

った。この結果を Figure1 に示す。この質問に対して「その不安はインターンシップに参加することで解決されると思いますか」という質問をしたところ、半数以上の生徒が「はい」と回答した。「いいえ」と回答した生徒は漁業への就業に際して、体力面に不安を感じている生徒が多く、解決方法は「体力は日頃からつける」という回答が多かった。

以上の結果から体力面の不安については、日頃の生活から意識し改善する他に手段がないが、その他の漁業への就業にあたっての不安は、インターンシップを通じて解決されていることが多いため、漁業就業者の増加方策においてインターンシップの実施は有効であると考えられる。また、インターンシップに参加したことがある生徒に対して「インターンシップに参加していない生徒に対して、アドバイスがあれば教えてください」という質問に対して、「参加した方がいい」「積極的に行くべき」など全員肯定的な回答をしていたことから、インターンシップへの参加は重要であると考えられる。

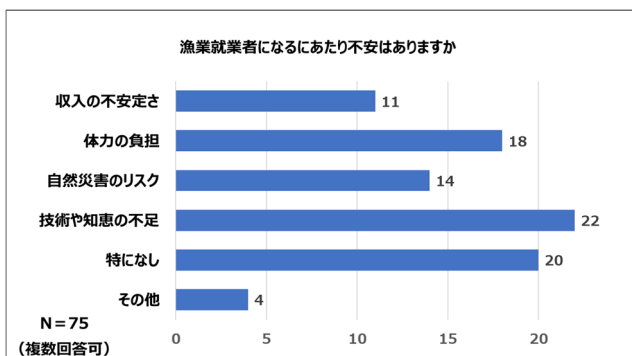


Figure 1. Anxiety about becoming a fishery worker

4-3. 学校側のサポートについて

「インターンシップに参加したことがありますか」という質問に対して、「はい」と回答した27人の生徒に「インターンシップに参加した企業に就職したいと思いましたが」という質問をしたところ、27人中11人が「はい」と回答し、16人が「いいえ」と回答する結果となった。以上の結果を比較・分析を行ったところ、「はい」と回答した生徒の在籍する学校はある程度固まっており、生徒11人の内6人が同じ学校であることが分かった。その学校の特徴として、学校が生徒の希望に応じてインターンシップ先を選定している場合が多かった。「いいえ」と回答した生徒は、「自分に合わなかった」という意見が一番多く7人であった。次に「興味がなかった」「まだ悩んでいる最中」と回答した生徒が多かった。また、家業を継ぐため「いいえ」と回答した生徒もいた。

以上のことから学校別に分析した結果、「インターンシップに参加した企業に就職したいと思いましたが」という質問の回答には学校ごとにばらつきがあり、「はい」と回答した生徒が多い学校の特徴として、生徒の希望に応じて個別な対応を行っている学校に多いことが分かった。「いいえ」と回答した生徒の特徴として「自分に合わなかった」という意見が11人中7人で一番多かったため、インターンシップに参加した企業に合わなかった場合において、生徒の希望に応じて個別な対応を行うために、生徒の意見を十分に把握することができる場（面談等）を設けるなどの学校からのサポートも重要であると考えられる。

5. まとめ

本研究では、全国46校の水産高校を対象として、水産高校の生徒におけるインターンシップの利用率や活用方法と水産高校からの新規漁業就業者数を調査し、水産高校別に比較・分析を行った。また、水産高校から漁業へ就業する生徒を対象として、インターンシップの効果や位置づけの調査・分析を行った。

その結果、「学校ではインターンシッププログラムを実施していますか」という質問に対して、9校全校が「はい」と回答した。また、「漁業への就業にあたっての不安はインターンシップを通じて解決されると思いますか」という質問に対して肯定的な回答が多かったため、インターンシップを通じて解消できていると考えられる。インターンシップ先に就職したいと考えている生徒においては、学校が生徒の希望に応じてインターンシップ先を選定している場合が多かったため、生徒の希望に応じて個別な対応を行うために、生徒の意見を十分に把握することができる場を設けるなど、生徒への学校からのサポートも新規漁業就業者の増加において重要であると考えられる。

以上より、インターンシップは新規漁業就業者の増加に繋がると考えられるため、インターンシップ先の選定方法や、内容、生徒の希望に応じて個別な対応を行うために、生徒への学校からのサポートの見直しや改善を行うことで、漁業への就業志向を促し、新規漁業就業者の増加に繋がるものとする。今後の予定として、残りの水産高校の教員・生徒についても引き続きアンケート調査を行い、さらなる詳細な分析・考察を行うことによって研究精度を高めたいと考えている。

【参考文献】

- [1] 水産庁：「(4) 水産高校における水産教育」2019年
https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/h30_h/trend/1/t1_2_1_4.html
- [2] 水産庁：「人材育成を通じた水産業の発展に向けて」2019年
https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/h30/attach/pdf/30suisan_2-1.pdf
- [3] 農林水産庁：「水産高校へようこそ」2022年
https://www.maff.go.jp/j/pr/aff/2207/spe1_02.html#:~:text=%E7%8F%BE%E5%9C%A8%E3%80%81%E5%85%A8%E5%9B%BD%E3%81%AB